公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式２－４

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和５、６年度　遠隔方位測定設備地方センタ局間設備の調達（沖縄）	谷内 正登 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２－１－２	R5.12.27	日本電気（株） 東京都港区芝５－７－１	7010401022916	遠隔方位測定設備は、全国各地に設置しているセンサ局と、各総合通信局等で管内のセンサ局を制御するセンタ局により構成され、電波監視の主力設備となっている。 本件は、遠隔方位測定設備地方センタ局間設備を更改するものである。 更改に当たっては、現行設備と相互接続可能な試験環境を準備し、現行設備の環境設定変更や動作検証を行うとともに、実際の連接作業、連接作業の切り戻し（やり直し）など一連作業を実行することが必須となる。 このため、現行設備を構築した日本電気株式会社以外から調達した場合には、正確な設定変更・調整が行えず、著しい支障が生じるおそれがあることから、同社と随意契約を行うものである。 会計法第２９条の３第４項	309,210,000	309,210,000	100.0%					
「令和６年版　地方財政の状況（地方財政白書）」及び「関連資料集」の版下作成等の請負	谷内　正登 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R5.12.1	日経印刷（株） 東京都千代田区飯田橋２－１６－２	1010001112593	地方財政白書の内容は分野が多岐に渡り、理解に専門的な知識を要する部分も多くあることから、広く国民に周知するためには一般向けに理解しやすい内容にするデザイン力や白書の内容についての深い理解が必要であり、価格の競争にはなじまないため、公募による企画競争で選定した業者と契約。	4,956,875	4,956,875	100.0%					
電気通信サービスに関する情報提供の推進を内容としたパンフレット（令和６年度版）の企画及び版下作成等	谷内　正登 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R5.12.5	（株）共立アイコム 静岡県藤枝市高柳１丁目１７番２３号	4080001016372	訴求力に優れた企画案を選ぶ必要があり、契約の性質が企画力・表現力を競うものであるため、公募に基づく企画競争を実施し、選定した者と契約するもの。	1,485,000	1,485,000	100.0%					
令和６年度電波利用環境保護活動用ポスター・リーフレット等 の版下及び動画作成の請負	谷内　正登 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R5.12.5	（株）東映エージエンシー 東京都中央区新川１丁目１８番１１号	5010001051334	訴求力に優れた企画案を選ぶ必要があり、契約の性質が企画力・表現力を競うもの であるため、企画競争を実施し、選定した業者と契約するもの。	8,940,000	8,940,000	100.0%					
国内外における偽・誤情報に関する意識調査の請負	谷内　正登 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R5.12.18	みずほリサーチ＆テクノロジーズ（株） 東京都千代田区神田錦町２丁目３番地	9010001027685	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	13,029,500	12,916,687	99.1%					
第７回 地域おこし協力隊全国サミット」及び「戦略的広報」に係る総合企画の実施の請負	谷内　正登 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関２-１-２	R5.12.7	（株）電通東東日本 東京都港区新橋４－２１－３	1010401050996	公告による企画案募集の結果、契約相手方の提案内容が最も優秀なものとして選定されたものであり、価格競争による契約相手方の選定になじまないため。	90,000,000	90,000,000	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。